

連結貸借対照表 (平成21年2月28日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	10,073	流動負債	6,407
現金及び預金	1,708	買掛金	2,892
預け金	4,309	一年以内に返済する長期借入金	826
売掛金	589	未払法人税等	154
たな卸資産	2,041	未払消費税	216
繰延税金資産	3	賞与引当金	176
その他	1,420	役員賞与引当金	18
固定資産	20,733	商品券等回収損失引当金	41
有形固定資産	12,316	ポイント引当金	115
建物及び構築物	8,099	店舗閉鎖損失引当金	11
機械装置及び運搬具	12	その他	1,953
器具備品	1,039	固定負債	3,395
土地	3,149	長期借入金	325
建設仮勘定	15	退職給付引当金	2,659
無形固定資産	361	役員退職慰労引当金	148
ソフトウェア	296	繰延税金負債	1
その他	65	その他	261
投資その他の資産	8,055	負債合計	9,803
投資有価証券	551	(純資産の部)	
差入保証金	2,806	株主資本	24,294
差入敷金	3,507	資本金	9,022
前払年金費用	847	資本剰余金	8,061
その他	342	利益剰余金	7,263
資産合計	30,806	自己株式	52
		評価・換算差額等	3,291
		その他有価証券評価差額金	159
		土地再評価差額金	3,451
		純資産合計	21,002
		負債及び純資産合計	30,806

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成20年3月1日から  
平成21年2月28日まで)

科 目	金 額	百 万 円	百 万 円
売 上 高			82,456
売 上 原 価			60,764
売 上 総 利 益			21,692
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			19,528
営 業 利 益			2,163
営 業 外 収 益			292
受 取 利 息 及 び 配 当 金	52		
そ の 他	239		
営 業 外 費 用			67
支 払 利 息	23		
そ の 他	43		
経 常 利 益			2,388
特 別 損 失			240
ポ イ ン ト 引 当 金 繰 入 額	100		
減 損 損 失	55		
店 舗 閉 鎖 損 失	44		
固 定 資 産 除 却 損	23		
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	11		
そ の 他	4		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			2,148
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			105
法 人 税 等 調 整 額			0
当 期 純 利 益			2,042

○記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成20年3月1日から  
平成21年2月28日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式
平成20年2月29日残高	百万円 9,022	百万円 8,061	百万円 5,713	百万円 43
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			492	
当期純利益			2,042	
自己株式の取得				10
自己株式の処分		0		1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計		0	1,550	8
平成21年2月28日残高	9,022	8,061	7,263	52

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	
平成20年2月29日残高	百万円 22,752	百万円 529	百万円 3,451	百万円 19,830
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	492			492
当期純利益	2,042			2,042
自己株式の取得	10			10
自己株式の処分	2			2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		369		369
連結会計年度中の変動額合計	1,542	369		1,172
平成21年2月28日残高	24,294	159	3,451	21,002

記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。

## 連 結 注 記 表

### < 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 >

#### 1. 連結の範囲に関する事項

全子会社（2社）を連結範囲に含めております。  
当該子会社2社は、株式会社東武フーズ、株式会社東武警備サポートであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全社平成20年12月31日であります。  
連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。  
ただし、平成21年1月1日から連結決算日である平成21年2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（商品） 主に売価還元法に基づく原価法

〃 （貯蔵品） 最終仕入原価法に基づく原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～39年 機械装置及び運搬具 4～14年 器具備品 3～15年

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ105百万円減少しております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

投資その他の資産（その他）

均等償却しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。一般債権については貸倒実績率法により、また貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

##### 賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

##### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### 商品券等回収損失引当金

一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。

##### ポイント引当金

ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。

（追加情報）

従来、ポイントカード制度により付与したポイントについては、ポイント使用時に費用処理しておりましたが、制度導入以来相当の年数が経過し、使用実績率の把握が可能になったことから、より適正な期間損益計算を目的として当連結会計年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

これに伴い、当連結会計年度に発生したポイントに対応する金額を販売費及び一般管理費に、過年度に発生したポイントに対応する金額を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は115百万円減少しております。

##### 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い、発生が見込まれる損失額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生した期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の処理方法

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的に金利スワップ取引を行っております。ヘッジ会計の適用対象となる金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

7. その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

8. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

< 連結貸借対照表に関する注記 >

1. 担保提供資産

宅地建物取引業法に基づく差入保証金 10百万円

なお、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

18,743百万円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 株式会社東武ストア

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

(2) 株式会社東武警備サービス

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、株式会社東武警備サービスが計上しておりました土地再評価差額金 1,544百万円は平成14年4月5日付けの吸収合併により株式会社東武ストアが継承しております。

(3) 時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額

276百万円

< 連結損益計算書に関する注記 >

減損損失

(1) 概要

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所
営業用店舗	建物、構築物、器具備品	東京都・埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度に閉店の意思決定をした店舗の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額	建物及び構築物	39百万円
	その他	16百万円
	計	55百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を零として算定しております。

< 連結株主資本等変動計算書に関する注記 >

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 70,521,442株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	492	7	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年4月13日開催の取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	492百万円
1株当たり配当額	7円
基 準 日	平成21年2月28日
効 力 発 生 日	平成21年5月8日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1. 1株当たり純資産額	298円65銭
2. 1株当たり当期純利益	29円04銭